

寄稿

# 未来に向けて ブラジルにおける日本のプレゼンスと



二宮 正人 (にのみや まさと)  
サンパウロ大学  
法学部博士教授

## 1. はじめに

2008年は移民100周年・日伯交流年であるが、それを人的きずなと両国の経済関係に分けて考えてみたい。すなわち、前者は100年の間に日本からブラジルへ移住した約25万人の日本人1世および6世までの子孫によって形成される約150万人のブラジル日系社会、ならびに過去20年の間に生じた在日ブラジル人コミュニティの存在によるものである。

そして、経済関係について言えば、1970年代に黄金時代を迎えたものの、80年代は初頭に起こったブラジルの対外債務危機によるモラトリアムと、90年代は日本のバブル崩壊によって、銀行を含む多くの企業が再編成され、ここで約20年の空白が生じたことは否めない。ただし、ブラジルは基本的には資源大国であり、日本の工業が必要とする原料を安定的に供給することができ、また1億9,000万の人口に基づく有望な市場でもあることにも立脚した関係を構築する必要がある。両国間の補完関係とは、古くからいわれている言葉ではあるが、単なる一次産品供給国と買入れ国、技術先進国と受け入れ国、資本投資国と借入れ国といった関係を凌駕し、対等のパートナーとしての関係を真剣に配慮する必要がある。

2003年には米国の証券会社ゴールドマン・サックスが21世紀半ばにおける有望国として、ブラジル、ロシア、インド、中国のBRICs4カ国を挙げたことによって、他の3カ国に比べて比較的陰の薄かったブラジルの存在が一躍見直される原因の一つとなった。

さらに最近の原油価格の高騰によって、サントス近海における深海油田が開発可能となったことが発表され、ばく大な投資を必要としつつも、5年以内には石油輸出国となり得る可能性も注目されて

寄稿  
ブラジルにおける日本のプレゼンスと未来に向けて

いる。なお、直近の話題として、これまでの両国の経済関係とは、日本の企業がブラジルに進出することのみであったところ、2008年春にペトロbras（ブラジル国営石油公社）が沖縄の南西石油を買収して、同地において石油の精製事業を開始したことは、画期的な出来事である。また、ブラジルは米国、EU、カナダに次いで世界第4位の航空機製造国であるが、この秋から日本航空が購入したブラジル製中型ジェット旅客機が日本の空を飛ぶことになるというニュースを聞いた時は感無量であり、40年前に日本製のYS-11型旅客機でブラジルの空を飛んだ時、同様の感情を抱いたことを懐かしく思い出した。

## 2. 移民と就労者による人的きずな

両国間における人的きずなの存在については、一口で言うならば、日本人移民が、初期における<sup>かんなんしんく</sup>艱難辛苦に耐えつつも、子弟を単なる労働力として使わず、教育を受けさせたことにより、ブラジル社会において、比較的短期間で社会的地位を向上させることができたのである。移民は寺子屋教育の伝統をブラジルに持ち込み、子弟は親の期待に応え、苦学をしつつも大学を卒業して、今日でも国民の1割に満たないエリート仲間入りをした。無論、彼らの努力は賞賛されるべきであるが、ここで忘れてはならないのは、ブラジルが発展途上国でありながら、公立学校においては、小学校から大学まで無償で学べる制度を当時から有していたことである。現在では就労開始年齢が16歳となっているものの、かつては昼間は働きながら中学校から夜学に通いつつ、高校、大学を卒業することができ、進学、就職のいずれのレベルにおいて

も、いかなる差別も受けなかったことは、特筆に値する。そして、日系人は、高学歴を必要とするあらゆる分野に進出し、それらの上層部に地位を占めるに至ったのである。

他方、在日ブラジル人の数は、就労現象が生じてからわずか20年で約33万人という驚異的な数字に達した。過去100年の間にこれだけの日本人が一時にブラジルに在住したことはない。彼らの多くは、就労条件、社会保険への加入、子女の教育、非行・犯罪といった諸問題を抱えているが、3分の1が永住する傾向にある。これまでも、日本におけるブラジル文化の担い手として、また人手不足に悩む非熟練労働市場への貢献者として、そして帰国してから、日本居住の経験者として、ブラジルにおける日本文化の普及に果たしている役割を考えると、かつてブラジルにおいて日系人が果たしたものと同様の両国間の人的きずなとしての存在は無視できないものがある。なお、在日ブラジル人子女が公立学校やブラジル人学校で教育を受けつつ、今のところは少数であるが、大学に進学し、またはすでに卒業して社会人になっている点が注目される。そのことにより、彼らは単なる「デカセギ」でなくなり、非熟練労働者から、正規の労働市場に参入し、人口の少子高齢化の解決に少しでも貢献することが期待される。

## 3. ブラジル経済における日本のプレゼンス

### (1) 戦前における貿易・投資関係

戦前のある時期まで、ブラジルの主要輸出品目はコーヒーに限定されていたが、日本企業の進出としては、1918年の横浜正金銀行（リオデジャネイロ）、1926年の野村農場（パラナ州バ

ンデイランテス)、1927年の東山農場(サンパウロ州カンピーナス)等の例が見られた。1935年には、初めての経済ミッションが平生鈺三郎を団長として、商社、繊維工業の社員をメンバーとして来伯した。また、翌年にはブラジルから元労働大臣サルガード・フィーリョを団長としたミッションが訪日し、それらのミッションの往復により、ブラジルの鉱物資源(水晶、マンガン等の戦略物資)、綿花等が注目され始めた。特に後者については、日本が当時世界有数の繊維工業を有していたことから、最大の原綿輸入国でもあったため、その後、買い付けのための商社や加工を目的とした紡績会社の進出が見られたが、第2次世界大戦のぼっ発にともない、敵性財産として凍結され、戦後になって解除されている。

## (2) 戦後における両国経済関係

1952年の平和条約によって国交が再開されたが、企業進出は商社を嚆矢として前年より行われた。その後、50年代から60年代にかけて、数多くの銀行、繊維、農機具メーカー、自動車および関連部品メーカー、造船、食品、製鉄といった各業種の進出が相次いだ。これらの企業進出に先立って、情報収集や合弁の仲介、買い付けの際のファイナンス機能を引き受けた商社の役割には顕著なものがある。

60年代になると、日本は高度成長と対外開放により急速に発展し、輸出の伸張によって多額の貿易黒字を達成し、海外投資を積極的に行うようになった。特にブラジルが北部開発のためにアマゾナス州マナウスに設けた自由港地域を中心とした、家電・電機メーカーの投資は顕著なものであった。そのほか、化学品、食品など

への進出も多く見られた。

そして70年代には、「ブラジルの奇跡」といわれた年間10%を超える急速な経済成長が達成され、それに注目した日本企業の進出ラッシュにより、日伯経済関係の黄金期としてもはやされた。この時期には数多くの製造業、建設業、石油化学工業等の分野に日本からの投資が集中した。また、同時期のブラジルは、ガイゼル政権(75~79年)が、石油危機に対応するため、国营企業が主体となって、国内石油開発、代替エネルギー(水力、原子力、エタノール)の開発を進め、資本財と工業原料の輸入代替を進めた。これらの財源は、国内貯蓄の欠如により、外国政府・銀行からの借り入れに依存しており、80年代初頭の対外債務危機においてモラトリアムの原因となるが、当時のブラジルは世界有数の経済成長率を達成しており、最優良貸出し先とみられていた。

76年9月にガイゼルは、ブラジル歴代大統領として初の訪日を行ったが、この際、総額30億ドルに上る国家間のプロジェクトが合意された。ブラジル側はペトロブラス、リオドセ国营公社(鉄鉱石輸出)、シデルブラス(ブラジル国营鉄鋼公社)、経済社会開発銀行(BNDES)が主たるアクターであった。合意されたナショナル・プロジェクトは、農業関係のセラード開発計画、紙パルプ関係のセニブラ、植林のフロニブラ、スラブ生産のツバロン製鉄所、アルミ地金生産のアルブラス、アルミナ生産のアルノルテであった。このほか、製鉄所、アルミ、アルミナに付帯する港湾設備への投資も含まれていた。これらのプロジェクトでは、民間企業がリスクを負わず、政府資金が日本輸出入銀行、海外経済協力基金(現国際協力銀行:JBIC)

を通じて出資または融資された。また、日本の複数の石油化学関連企業が、70年代後半にバイア州カマサリのコンビナートに投資を行ったことが注目された。

これらのプロジェクトのうち、いくつかのものは日本の資本参加から離れ、別の道を歩んだが、それぞれ成功しているといってよい。特に、90年代において多くの国営企業の民営化が行われ、それまでは赤字、無配当であった企業が利益を計上し、配当を行っていることは、好感を持たれる要因の一つとなっている。

#### 4. ブラジルにおける日本企業の現状

前述の失われた20年の間に世界の情勢は大きく変化した。80年代に世界最大の投資国となった日本にとって、対外債務のリスケジュール交渉中のブラジルは、投資対象国のリストから外されていた。90年代にリスケジュールを終了して国際金融社会に復帰した際、日本はバブル崩壊による種々の問題を抱えており、ブラジルに対しては、まさに「<sup>あつもの</sup>墓に懲りて<sup>なます</sup>膾を吹く」がごとき状況が続いていた。その間に国際貿易社会に中国が台頭し、短期間のうちにブラジルのアジアにおける最大の貿易相手となってしまったことは否めない。一例を挙げるならば、かつてアジアにおける鉄鉱石の価格は、リオドセと日

本のミルとの間で交渉されていたところ、現在では日本の4倍以上を購入する中国との間で行われている。

2006年における日本の対伯直接投資は6億ドルで、米国、オランダ、スイス、スペイン、カナダ、フランス、メキシコ、ドイツに次いで9位であり、いまだ70年代のレベルには回復していない。また、ブラジルの著名な経済雑誌EXAMEが選んだ上位500社の企業のうち、日本からの進出企業は、52位をトップに9社のみである。ただし、明るいニュースとしては、トヨタ自動車は現在7万台の生産を2012年までには20万台に増産することを発表したことをはじめ、本田技研工業も現6.5万台を10万台に増やすことを発表した。また、新日本製鐵をはじめとする製鉄各社も積極的な動きを見せているほか、バイオ燃料に対する商社勢の取り組みについても注目される。なお、ブラジルはデジタルテレビに日本方式を採用したことが世界の注目を集めたが、最近ではリオデジャネイロ、サンパウロ、カンピーナス間を結ぶ新幹線の建設についても日本勢が先べんをつけたことが話題となり、遅まきながらブラジルにおける日本のプレゼンスが顕著になっており、今後も広がりを見せることを期待して、本稿の結びとしたい。

JF  
TC